



東かがわ市議会議長

橋本 守 様

東かがわ市議会議員  
(会派・個人・その他)

井上 弘志



行政視察等報告書

1	日 時	令和1年9月30日 から 令和1年10月2日	
2	参加者	会派等 みどりの風 (渡邊堅次、山口大輔、田中久司) 市民の会 (井上弘志、木村作)	
3	研修目的等	内 容	研修場所
		人口維持を行うための取組について	東川町
		議会におけるインターネット中継の取組について	滝川市
		まちづくり会社との協働による取組について	富良野市
4	研修・調査内容	<p>人口減少対策のため、国内で唯一行政が運営している日本語学校を運営し人口増にも努めている東川町を中心に、観光施策で街の活性化に取り組んでいる富良野市、議会広報を積極的に推進し、地域との連携に努める滝川市の3自治体の視察を行った。 詳細については別紙に記載する。</p>	
5	研修成果	別紙のとおり (感想・今後の取り組み等)	
6	費 用	97,794 円	

※領収書(交通費・宿泊費の明細が分かるもの)、研修資料を添付してください。

研修内容

人口を維持するための取組について

移住定住施策について

東川町は、旭川空港から車で約 10 分、北海道第 2 の人口、約 34 万人が住む旭川市の南東方面に車で約 20 分の所にある。大雪山国立公園の区域内に位置し豊かな自然環境に恵まれている。特徴として、鉄道・国道・上水道の 3 道が無く道内唯一町民が地下水で生活している。水道料金は無料である。

人口減が多い自治体の中、この 20 年間で人口が約 2 割増えている。その原因は、地域の環境の良さ、充実した子育て環境に引かれ若い子育て世代が流入している。さて、具体的な移住定住施策であるが、教育施設は、構造改革特区の認定を受け整備。東川小学校は、広大な敷地（16ha）の中に平屋建て、オープンスタイルの教室、サッカー場、野球場、体験農場、果樹園等があり、生徒たちが使う机や椅子は町内の家具職人が作ったものを使用している。また、就学前教育も充実しており 2002 年幼保一元化施設を開園している。

宅地分譲も平成 16 年から実施し、平成 30 年度まで 256 区画整備して 233 区画分譲済みである。この土地については、住宅建築について「東川住宅設計指針」により建築緑化協定を結び庭の植栽、木材の利用、屋根の形、色、外壁等制限され 20%以上緑地化しなければならない。「ちょこっとぐらし」の制度もあり大雪遊水ハウスにて実施中である。

文化面では、2014 年に「写真文化首都宣言」を発表し、写真を軸としたまちづくりを実行、毎年夏に開催される「写真甲子園」には、全国から多くの高校生が参加している。

特筆すべきは、応援してくれる人を住人とする「ひがしかわ株主制度」を開始、いまでは、23,000 人の株主が存在し、毎年、株主総会に多くの人々が訪れている。写真文化を世界につなげる拠点、「せんとびあ」がオープンし一体化した場所に 2015 年全国初の公立日本語学校を開設した。町の人口に占める外国人の数は約 4%となっており、経済発展と国際交流に大きく寄与している。

研修成果

東川町では、地方創生を進めるにあたり、外部のコンサルタントに丸投げするのではなく職員が自ら考え実行している。予算がないから、前例がないから、他でやっていないからという 3 ないを言わないことを徹底している。町長以下、職員の奮闘ぶりがうかがえる。特にまちづくりに関してトータルでのプランが出来ており、地方自治、地方創生において素晴らしい町である。

東かがわ市においては、計画はあるけど連動感がなく、基本構想、まち・ひと・しごと総合戦略をもう一度読み込み、進めて行かなければならないと思う。

## 滝川市

### 議会改革 ネット配信 (You Tube ライブ) の取組みについて

滝川市議会のインターネット中継は、「透明性の高い、開かれた議会をめざす」議会にするための改革として、議会活動を知ってもらい、議会をより身近なものへが出发点であった。平成 26 年第 2 回定例会で「議会改革特別委員会」設置して市議会だよりの発行、本会議のインターネット中継を検討した。平成 25 年 6 月、第 2 回定例会からインターネット中継を実施し、導入当初は既存設備（議場内カメラ 3 台カメラ操作卓により庁舎内のテレビモニターに中継し議会事務局内のテレビ映像）を使用してユーストリームを使いインターネット配信した。経費は、①議会映像システム パソコン・AV ミキサー・配信ソフトほかで合計約 93 万円 ②光回線使用 回線使用料・プロバイダー料金で年間 7 万円であった。ユーストリームからユーチューブへの変更については、ユーストリームの有償化、ユーチューブの録画映像配信の時間制限解除、ライブ中継制限解除の理由により行った。効果として、①市民が議会を知るきっかけ②タイムリーに議会活動を伝達③議員の自己研鑽のきっかけ等がある。今後の検討課題としては、議会への関心につなげる情報発信、配信映像が見られない方へのフォローがある。

### 研修成果

ライブ配信は、議員、理事者側にとっても、より緊張感が増す。ましてや議員にとっては、より一層に自己研鑽に努めて資質の向上に努めなければならない。東かがわ市議会も、議会基本条例のもと議会、議員が日々活動していると思うが、今一度、条例本来の意味を理解して活動しなければならない。ライブ中継も議会で議論し、費用がかからなければ導入をすべきと思う。

## 富良野市

### ふらの版 DMO 推進事業について

富良野の観光への取組みは、富良野・美瑛観光圏で取り組まれてきた。観光圏要件としてブランド価値の提供とブランド管理がある。又、単独で解決できない共通の課題①閑散期対策②雇用の維持③二次交通の維持④規制緩和⑤人材育成⑥持続財源の検討⑦共通の景観（農業）・道路・河川の保全があり、解決すべく取り組んできた。特に、地域づくりマネージャーと地域づくりプラットフォームに取り組んでいる。時として、国の政策で日本版 DMO という方向が示され、ふらの版 DMO としてコンシュルジュフラノがあり、事業が展開されている。

この事業は、空きビルとなった所を「観光・滞在・食」をキーワードに第 3 のまちの縁側として再生。インバウンドや長期滞在者を主たるターゲットしながら、富良野の新たな「おもてなしと情報発信の拠点」として位置づけている。

コンシェルジュ機能として、1Fに富良野・美瑛広域観光圏のラウンドオペレーター機能を持った多言語対応のインフォメーションコーナー（観光協会）、今後需要の伸びが期待される着地型観光のサービスカウンター（富良野物産観光公社）を配置、観光客の利便をはかるとともに農村レストラン、スーベニア&日用品のショップも併設することで、来訪者のみならず地元市民にも利用価値の高い施設として整備。2Fには、富良野市商工観光課、ふらの観光協会、ふらの商工会議所。3Fにホステル トマール（全130ベッド、共通ラウンジ・キッチン）4Fにラジオふらの、空のガーデンがある。

#### 研修成果

富良野市では、「へそ・スキー・ワインのまち」と全国に情報発信し、観光客は年間180~190万人を集めている。メロンも年間約90億円を生産している。中富良野のファーム富田（ラベンダー）も有名である。いずれにせよ、トータルでの構想が出来ており、我が東かがわ市でも早期に観光に対する構想を作り上げるべきである。